



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5287-3110
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	23,953	29.6	3,717	90.7	3,764	92.6	2,514	97.9
2022年12月期第3四半期	18,478	38.0	1,949	92.4	1,954	87.5	1,270	81.0

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 2,588百万円(89.4%) 2022年12月期第3四半期 1,366百万円(87.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	51.36	50.86
2022年12月期第3四半期	26.29	25.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	21,585	14,842	68.0
2022年12月期	17,951	12,039	67.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 14,676百万円 2022年12月期 12,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,095	18.1	4,019	66.5	4,053	67.3	2,673	72.7	54.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	50,499,900株	2022年12月期	50,422,200株
2023年12月期3Q	1,501,681株	2022年12月期	1,501,642株
2023年12月期3Q	48,958,878株	2022年12月期3Q	48,319,316株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費や設備投資が持ち直す等、緩やかに景気が回復しています。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回る結果となっております。

	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	23,953	18,478	5,475	29.6
営業利益	3,717	1,949	1,767	90.7
経常利益	3,764	1,954	1,810	92.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,514	1,270	1,243	97.9

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルW i F i 事業)

当第3四半期連結累計期間において、国際線定期便の便数がコロナ禍前の約6割まで回復したこと等を背景とし、旅行需要の回復幅は高い傾向がありました。

訪日外国人数は、東アジア、欧米、豪州、中東等で増加した結果、1～9月合計は1,737万人となり、2019年比で71.2%まで回復しました。なお、9月単月では218万人、2019年比で96.1%となっております。

出国日本人数については、1～9月で671万人となり、2019年比44.6%と回復途上にありますが、8月単月で120万人、9月単月で100万人を超え、順調に増加しております。(出典：日本政府観光局(J N T O))

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用W i F i レンタル「N I N J A W i F i」の申込が増加し、更に空港カウンターで展開している自動販売機でのS I Mカードの販売も順調に推移しました。

アウトバウンドにおいては、データ容量「無制限プラン」及び高速データ通信「5 Gプラン」の需要が高く、客単価を高く維持できました。

また、円安による海外通信原価の仕入価格の上昇に対して、仕入条件の見直しやデータ運用の効率改善等様々な対策を講じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を大きく上回りました。

グローバルW i F i 事業	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	13,933	9,918	4,015	40.5
セグメント利益	4,056	2,109	1,946	92.3

(情報通信サービス事業)

当第3四半期連結累計期間において、「第173回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、全産業の業況判断D I (Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの) は2023年7～9月期は前期から2.0ポイント減となっております。

このような事業環境の中、当社においては、前年度より続いていたOA機器の半導体不足等を要因とした商品の供給不足が緩和したことや、営業人員の採用の強化により、販売が好調に推移しました。

更に、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、月額制自社サービスの拡販に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

情報通信サービス事業	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,278	8,213	1,064	13.0
セグメント利益	929	804	124	15.5

(グランピング・ツーリズム事業)

当事業は、前連結会計年度より開始した新規事業であります。

グランピングは、密にならないアウトドアということで2022年の施設開業数は過去最多となっており、需要は伸長を続けております。(出典：一般社団法人全国グランピング協会)

また、国内の旅行需要が回復する中で、既存のホテルや旅館にはない非日常的な体験を求めて、宿泊先にグランピングを選択されるお客様が増えております。

このような事業環境の中、当社グループは2022年4月に「こしかの温泉」をリニューアルした「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」(鹿児島県霧島市)をオープン、更に2022年12月には「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」(山梨県山中湖村)をオープンさせました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	689	225	464	206.0
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	76	△43	119	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は21,585百万円(前連結会計年度末比3,634百万円増)となりました。

流動資産は、15,707百万円(前連結会計年度末比2,854百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が2,388百万円、売掛金が124百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、5,878百万円(前連結会計年度末比779百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が648百万円、のれんが155百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,742百万円(前連結会計年度末比831百万円増)となりました。

流動負債は、5,745百万円(前連結会計年度末比872百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が460百万円、未払法人税等が663百万円それぞれ増加した一方で、未払金が465百万円減少したことによるものです。

固定負債は、997百万円(前連結会計年度末比41百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が38百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,842百万円(前連結会計年度末比2,802百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,514百万円の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月10日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,156,512	10,545,039
売掛金	3,658,679	3,783,258
商品	224,171	202,349
貯蔵品	15,939	7,426
その他	916,571	1,333,961
貸倒引当金	△119,196	△164,573
流動資産合計	12,852,677	15,707,462
固定資産		
有形固定資産	2,185,266	2,834,145
無形固定資産		
のれん	1,159,147	1,315,120
その他	172,775	128,212
無形固定資産合計	1,331,922	1,443,333
投資その他の資産		
その他	1,648,980	1,683,096
貸倒引当金	△67,295	△82,255
投資その他の資産合計	1,581,684	1,600,840
固定資産合計	5,098,873	5,878,319
資産合計	17,951,550	21,585,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,701	1,281,524
1年内返済予定の長期借入金	120,097	130,612
未払金	2,180,363	1,714,773
未払法人税等	499,182	1,163,013
賞与引当金	366,769	464,450
その他	885,824	991,062
流動負債合計	4,872,939	5,745,437
固定負債		
長期借入金	847,078	808,213
その他	191,536	189,163
固定負債合計	1,038,615	997,376
負債合計	5,911,554	6,742,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,941	2,569,256
資本剰余金	2,602,056	2,635,337
利益剰余金	8,637,117	11,151,505
自己株式	△1,862,967	△1,863,040
株主資本合計	11,912,147	14,493,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,198	△4,556
為替換算調整勘定	124,419	188,277
その他の包括利益累計額合計	110,220	183,721
新株予約権	11,344	166,186
非支配株主持分	6,284	—
純資産合計	12,039,996	14,842,966
負債純資産合計	17,951,550	21,585,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,478,002	23,953,947
売上原価	9,498,157	10,610,151
売上総利益	8,979,845	13,343,796
販売費及び一般管理費	7,030,041	9,626,282
営業利益	1,949,804	3,717,513
営業外収益		
受取利息	1,890	522
受取配当金	4,615	6,883
助成金収入	6,321	30,444
その他	11,725	30,536
営業外収益合計	24,554	68,387
営業外費用		
支払利息	7,958	8,809
持分法による投資損失	1,410	6,222
その他	10,760	6,294
営業外費用合計	20,129	21,326
経常利益	1,954,228	3,764,574
特別利益		
固定資産売却益	81	—
投資有価証券売却益	1,230	84,282
解約戻入益	—	9,370
特別利益合計	1,311	93,652
特別損失		
固定資産除却損	4,563	24,034
本社移転費用	9,284	—
特別損失合計	13,848	24,034
税金等調整前四半期純利益	1,941,691	3,834,192
法人税、住民税及び事業税	400,909	1,378,889
法人税等調整額	266,574	△59,584
法人税等合計	667,483	1,319,305
四半期純利益	1,274,208	2,514,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,664	499
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270,543	2,514,387

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,274,208	2,514,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,208	9,642
為替換算調整勘定	106,705	63,858
その他の包括利益合計	92,497	73,500
四半期包括利益	1,366,705	2,588,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,363,040	2,587,888
非支配株主に係る四半期包括利益	3,664	499

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、一部の連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,918,084	8,201,877	223,733	18,343,695	134,307	18,478,002	—	18,478,002
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	11,684	1,672	13,356	8,885	22,241	△22,241	—
計	9,918,084	8,213,561	225,405	18,357,052	143,192	18,500,244	△22,241	18,478,002
セグメント利益 又は損失(△)	2,109,823	804,060	△43,047	2,870,835	△68,929	2,801,906	△852,102	1,949,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△852,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi-Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,933,702	9,263,180	680,623	23,877,506	76,441	23,953,947	—	23,953,947
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	14,936	9,133	24,070	4,411	28,482	△28,482	—
計	13,933,702	9,278,117	689,757	23,901,577	80,852	23,982,430	△28,482	23,953,947
セグメント利益 又は損失(△)	4,056,800	929,016	76,050	5,061,866	△113,220	4,948,646	△1,231,132	3,717,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,231,132千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末から、「その他」に含まれていた「グランピング・ツーリズム事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

情報通信サービス事業セグメントにおいて、ZORSE株式会社の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、276,145千円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月13日付の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

手元資金や株価水準等を総合的に勘案し、機動的に実施することで資本効率向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 670,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.37%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年11月15日から2024年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |